

「宮城の将来ビジョン」の検証【概要】について

1 趣旨

- 「宮城の将来ビジョン」が2021年3月に終期を迎えたことから、計画期間（2007～2020：14年間）を通じた県政運営の進捗状況等を検証

【参考】過去の検証

- ・2016.8 「宮城の将来ビジョン」の計画期間延長に当たっての検証を実施（2007～2016）
- ・2019.12 「新・宮城の将来ビジョン」の策定に当たっての総括的な検証を実施（2007～2019）

2 検証の方法

- 「宮城の将来ビジョン」の県政運営の理念の下に位置付けた、3つの政策推進の基本方向、14の政策及び33の取組の体系に基づき、**宮城の将来ビジョン実施計画で設定している目標指標の達成状況、政策評価・施策評価等を踏まえ、これまでの取組を検証**

県政運営の理念

宮城の将来像（目指す姿）

私たちが目指す10年後の宮城は、
県民一人ひとりが、美しく安全な県土にはぐくまれ、産業経済の安定的な成長により、幸福を実感し、安心して暮らせる宮城です。そして、宮城に生まれ育った人や住んでいる人が活躍できる機会にあふれ、国内からも国外からも人を引きつける元気な宮城です。

3つの政策推進の基本方向

県政運営の理念「富県共創！活力とやすらぎの邦づくり」
⇒ 「富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～」
⇒ 「安心と活力に満ちた地域社会づくり」
⇒ 「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」

3 「宮城の将来ビジョン」の進捗状況

政策推進の基本方向1

富県宮城の実現
～県内総生産10兆円への挑戦～

政策1 県内製造業の集積促進については、産学官連携による企業の技術力向上や企業誘致等に取り組み、平成30年には製造品出荷額等が過去最高を記録したほか、県内総生産が9.5兆円（平成30年度）まで増加した。また、次世代放射光施設の誘致が実現した。

政策2 情報関連産業の人材育成など、サービス産業の高付加価値化に向けた取組を推進したほか、人口減少地域における商店街等の維持・再生などに取り組み。観光分野では、関係機関と連携した誘客プロモーションなどを実施し、観光客入込数は過去最高を記録した。

政策3 農林水産分野では、経営体育成や生産性向上、販路開拓や消費拡大の取組に対する支援などに取り組み。引き続き、アグリテックの推進などによる**担い手の確保・育成や競争力強化など、持続的発展に向けた取組が必要**。

政策4 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進、及び自立的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成に取り組み。

政策5 産業人材の育成・定着や雇用のミスマッチ解消に向けた取組を進めたほか、創業や経営革新などの企業支援を行った。産業基盤については、高規格道路や港湾の整備、民営化による仙台空港の活用を促進した。

政策推進の基本方向2

安心と活力に満ちた
地域社会づくり

政策6 結婚、出産、子育て支援に関する施策を展開したが、**依然として合計特殊出生率は低位を推移し、待機児童も解消できていないことから、子育てしやすい地域社会づくりに向けた取組の一層の充実が求められる**。

政策7 児童生徒の学習習慣の定着が進んだほか、新規高卒者の就職決定率は全国平均を上回る状況が続いている。一方で、**学力及び体力・運動能力は長期にわたり全国平均を下回っているため、全体的な底上げが必要。不登校についても、スクールカウンセラー等の配置により相談体制の充実を図ったが、依然として高い出現傾向にあるため、いじめ等の問題行動と併せて、継続的な取組が必要**。

政策8 誰もが働きやすい環境の整備を促進したほか、医療・福祉分野については、医学部の新設、働き方改革など医療・介護人材の確保に向けた取組や、県民の健康づくり、地域包括ケアの充実に取り組み。また、共生社会の実現に向け、障害のある人の地域生活を支援した。引き続き、**人手不足の解消に向け、多様な支援が必要**。

政策9 地域生活の充実に向け、被災地など新たなまちづくりを進めたほか、移住・定住の支援の取組を進めた。

政策10 多様な主体の連携により、安全で安心なまちづくりを進めた。

政策推進の基本方向3

人と自然が調和した
美しく安全な県土づくり

政策11 環境と経済が両立する環境負荷の少ない持続可能な地域社会の構築に向け、再生可能エネルギーの導入や水素エネルギーの利活用推進、循環型社会を形成するための廃棄物等の3Rと適正処理の推進などに取り組み。今後は、**世界規模で進展する地球温暖化や気候変動への影響に対し、県民を挙げた取組の展開が必要**。

政策12 自然環境の保全や、イノシシ、ニホンジカなど野生鳥獣の個体数管理、森林の松くい虫被害防止対策の推進などに取り組み。

政策13 社会資本の整備と維持管理に向け、「みやぎ型ストックマネジメント」によるライフサイクルコストや環境負荷の低減、住民参加型の社会資本整備に取り組み。ほか、美しい景観の地域づくりに取り組んだ。今後は、**急速に進む社会資本の老朽化・長寿命化対策が必要**。

政策14 巨大地震に備えるためのライフラインなどの耐震化や広域的な防災体制の整備、防災リーダーの育成や自主防災組織の構築などによる地域ぐるみの防災体制の充実に取り組み。今後も、**近年の異常気象により頻発する大規模自然災害について、豪雨・土砂災害に対するハード面の対策や、避難に関するソフト面対策の充実が必要**。

4 検証の総括

- ものづくり産業の県内立地・集積促進や雇用の創出など、「富県宮城の実現」に向けた様々な取組が実を結んでいるほか、保育所の整備や医学部設置による医師確保対策など「安心と活力に満ちた地域社会づくり」や、再生可能エネルギーの導入や水素エネルギーの利活用推進、震災の教訓を生かした災害に強いまちづくりや防災体制整備に取り組みなど、「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」が進展した。
- 一方で、**少子化対策や出産・子育て環境の整備については、多様化する社会ニーズに柔軟に対応していく必要がある、教育分野においても、これまでの取組をより一層充実させていく必要がある**。
- 以上のように、将来ビジョンに掲げた目指す姿（将来像）の実現に向けて、概ね順調に推移してきたが、**なお対応すべき課題を抱えている**。